

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3033	(H.24)No.	3033
-----------	------	-----------	------

事務事業名				小中学校入学支度金補助金			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
教育委員会事務局		学務管理室		中谷 恒雄		63-7873	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	昭和	36年度	~	平成	年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	462511
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小中学校入学支度金補助金	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	小中学校入学支度金補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市内小中学校新入学児童生徒のうち対象地区住民及び対象地区出身者の保護者に入学支度金(児童生徒1人あたり16,000円)を支給します。	

めざす効果(事業目的)	
対象地域における経済力の培養、住民の生活安定、福祉の向上等に寄与します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成23年度支給対象者 - 小学校4人、中学校9人 @16,000円×13人	支給対象見込み数 - 小学校10人、中学校5人 @16,000円×15人	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人	支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人	支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人
直接事業費	208千円	240千円	240千円	240千円	240千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 208	240	240	240	240
人工数	職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 949千円	949千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 1,157千円	1,189千円	1,189千円	1,189千円	1,189千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	受給者数	-	-	-	-	-
	実績		9	8	8	13	
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	68.1	64.7	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>入学支度金補助金は、同和对策事業として実施しているが、平成14年3月の地対財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要があります。</p>	<p>関係団体との協議を踏まえつつ、就学援助費等の一般施策への移行を検討します。</p>

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>入学支度金補助金は、同和对策事業として実施しているが、平成14年3月の地対財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要があります。</p>	<p>就学援助費等の一般施策へ移行していくべきではという意見があります。</p>

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
<p>(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>検討余地がある</p>	<p>就学援助等の一般施策への移行に向けて、関係団体との協議をすすめていく必要があります。</p>
<p>(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	
<p>(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない</p> <p>ない</p>	
<p>(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)</p> <p>反映予定なし(該当しない)</p>	
<p>(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない</p> <p>できない</p>	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

<p>[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)</p> <p>継続(事務改善)</p> <p>「継続(現行)」の場合のみ理由を記載</p>
--

特記事項